

# 経済危機・平和問題で論戦

日本共産党議員団の一般質問  
 <6月定例議会> その2

## 経済危機対策臨時交付金 市民本位の活用を

上野公悦議員は、15

兆円に上る経済対策を中心とした補正予算を政府が組んだことに関連して、「基本的にはばら撒き予算だが、地方自治体の負担軽減で評価できるものもある」と切り出しました。

### 経済危機対策臨時交付金

〈問〉19億7000万円余りの経済危機対策臨時交付金は、市民の切実な要求実現の財源として生かすことが大事だ。どんなメニューを用意しているか。

〈答〉全庁あげて対象事業の選定を進めている。選定にあたっては、特に市民生活に直結した事業、安全安心の実現に資する事業を重視するよう指示した。

〈問〉広く市内中小事業者にも行き渡るよう配慮すべきだ。

## オバマ米大統領演説

### 市長も「歴史的な意義を持つ」と評価



橋爪法一議員は、オ

バマ米大統領のプラハ演説の評価と市の平和施策の充実、新たな過疎法制定をめざす取り組みなどについてとり上げました。

### 戦争体験談集は続刊も

〈問〉アメリカのオバマ大統領がチェコのプラハで行った演説をどう評価しているか。

〈答〉この演説は、国際社会に向けて核兵器の廃絶を強く呼び掛けたものだ。原爆を投下した世界唯一の国である米国の道義的責任

〈答〉経済波及効果が広く行き渡るよう比較的規模の小さい事業の選定にも意を用いた。

〈問〉経済波及効果の大きい小規模リフォームに対する助成制度の創設を。

〈答〉慎重な判断が伴う。現時点では困難だ。

### 農地法改悪に反対を

〈問〉安全安心な食料の生産と農業・農地を守るという観点から、現在国会で審議されている「農地法」改正に反対の態度表明と廃案



の働きかけを。

〈答〉運用では、現場での不安や混乱を招くことのないように、きめ細かな実効性のある措置が必要。「改正案」には組織の意見が多く反映されており、廃案を働きかけることはない。

### 地域商店支援・利用促進

〈問〉合併の弊害の一つとして、地域商店街の衰退があげられる。地元商店の支援・利用促進についてどうするか。

〈答〉売り上げ減は必ずしも合併が原因ではない。市の物品購入や利用については、出来るだけ地元でと考えている。第三セクターと地域のかかわりについても留意している。

### 新たな過疎法制定に

#### むけ準備を

〈問〉過疎地域自立促進特別措置法は今年度で終わる。これまでの到達点を整理してかかる必要がある。新たな過疎法の必要性についての市長の認識を聞きたい。

〈答〉中山間地域を中心に、過疎化・高齢化した集落が広範囲に散在する現状にあり、冬期間の雪対策や移動手段の確保など引き続き、総合的な対策が必要なき状況にあることは、論をまたない。これまでの成果や課題の検証に基づいた、抜本的な対策を盛り込んだ新たな法律を制定することは、必要不可欠だ。

今後とも、市長会など様々な機会をとらえて、新たな過疎法の制定と過疎対策の制度拡充等について、積極的に要望してまいりたい。

## 核廃絶意見書 提出ならず

今議会に先立って、日本共産党議員団は、「核兵器廃絶の意見書」案を議会に示しました。

議員提出の意見書は、全会派一致が基本ですが、米大統領の歴史的演説もあり、多くの賛同が得られるはずと提出したものです。同案を提出するかどうかは議会運営委員会が審議されました。はじめは二つの会派をのぞいて、多くの会派が賛成との見解を表明しました。

ところが、反対の会派から、「趣旨は理解できるが国の取り組みの後追いになるから意見書提出には反対」という意見が出されると、最初は賛成と言っていた会派のなかには、「会派の中では後追いという声も多かった」という理由で提出見送りへ転換するところも。その結果、提出すべきという意見は多数を占めることができませんでした。

核廃絶意見書を提出する議会が相次ぐなかで、残念な結末となりました。



〈問〉感想文集は世代を越えて見ていただけるように活用していきたい。体験談集は50点ほどたまった段階で次を出していきたい。

## 日本共産党上越市議員団ニュース

No.188 2009年6月28日

連絡先	橋爪 法一	548-3628	(吉川区代石)
	樋口 良子	544-6802	(中門前3)
	上野 公悦	530-2203	(頸城区中柳町)
	平良木 哲也	525-9096	(上中田)